

2018年11月22日

2018年度第2四半期(上半期)報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)の2018年度第2四半期(上半期/2018年4月1日~2018年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
	うち がん保険	785,283	95.8%	855,266	108.9%
	うち 医療保険	489,009	95.5%	643,829	131.7%
		254,660	112.6%	168,437	66.1%
年換算保険料	個人保険分野	432	92.2%	467	108.2%
	うち 第三分野	406	103.4%	440	108.3%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の販売が増加したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比8.9%増の85万件となりました。

これにより、年換算保険料についても同8.2%増の467億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
	うち がん保険	24,413,567	24,557,008	100.6%
	うち 医療保険	15,394,689	15,538,380	100.9%
		5,934,621	5,944,562	100.2%
年換算保険料	個人保険分野	14,144	14,188	100.3%
	うち 第三分野	10,653	10,713	100.6%

保有契約件数は、前年同期比0.6%増の2,455万件と順調に推移しました。

また、年換算保険料は同0.3%増の1兆4,188億円、うち第三分野については1兆713億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年同期比0.6%減少したものの、資産運用収益が7.5%増加したことにより、経常収益は同0.7%増の8,724億円となりました。

(2) 経常利益

経常費用が減少(前年同期比2.5%減)し、前述のとおり経常収益が増加したため、経常利益は同19.4%増の1,542億円となりました。

また、当期(中間)純利益は同19.9%増の1,092億円となりました。

(3) 基礎利益

基礎収益は減少したものの、責任準備金等繰入額の減少に伴い基礎費用が減少したため、基礎利益は前年同期比7.2%増の1,527億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比56.2ポイント減の973.8%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末と同水準の、11兆9,686億円となりました。

以上

※本決算に記載している2017年度第2四半期中間会計期間及び2017年度末における数値は、「アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブコロンバス(日本支店)」の数値です。

同社は2018年4月2日、日本支店から日本法人(株式会社)に会社形態を変更し、同日より「アフラック生命保険株式会社」となりました。



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2018年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	19
6. 中間株主資本等変動計算書	21
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	23
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	23
8. 債務者区分による債権の状況	24
9. リスク管理債権の状況	24
10. ソルベンシー・マージン比率	25
[参考2] 実質純資産額	25
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 25
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26
連結ソルベンシー・マージン比率	26

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	131,323	129,375	98.5
個 人 年 金 保 険	12,578	12,456	99.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	24,078	24,223	100.6
個 人 年 金 保 険	334	333	99.7
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)			2018年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1,514	1,514	—	1,284	84.8	1,284	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	785	855	108.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,333,206	1,336,045	100.2
個 人 年 金 保 険	81,210	82,771	101.9
合 計	1,414,416	1,418,816	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,065,367	1,071,340	100.6

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	43,252	46,794	108.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	43,252	46,794	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	40,649	44,010	108.3

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2018年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

- 経済環境

2018年度上半期の日本経済は、良好な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長が継続しました。国内物価は、エネルギー価格や輸入物価の影響から緩やかな上昇が続きしました。海外経済は、米国経済が拡大しているほか、中国経済や新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

- 国内金利

10年国債利回りは期初0.05%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景に概ね横ばいで推移しました。その後、7月に日本銀行が政策金利のフォワードガイダンスを導入するとともに緩和継続のために長期金利の変動幅拡大を容認したことで金利が上昇し、0.13%で上半期末を迎えました。

- 為替

円の対ドル相場は期初106円台で始まり、堅調な米国経済を背景に7月に113円台まで円安ドル高が進行しました。その後、トルコを始めとする新興国通貨が下落したことや米国保護主義の台頭から一時的にドルが弱含む局面もありましたが、米国の利上げが継続されたことで再びドルが上昇し、113.57円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は、期初21,300円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、5月に23,000円台まで上昇しました。その後、米中両国による追加関税の発動等を受けて一時的に下落したものの、米株式市場が史上最高値を更新するなど世界的な株価の上昇を受けて、24,120円で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2018年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の90.7%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の74.6%は外部格付けで“A”格以上、95.6%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を1,388億円確保したことに加え、有価証券売却益92億円、為替差益36億円の計上などにより、資産運用収益は1,525億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損65億円、金融派生商品費用25億円の計上などにより、106億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比12.3%増の1,419億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	104,281	0.9	110,123	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,854	0.2	176,762	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,656,571	89.0	10,546,985	88.1
公社債	6,130,926	51.2	6,019,341	50.3
株式	1,805	0.0	68,102	0.6
外国証券	4,513,292	37.7	4,448,450	37.2
公社債	3,761,617	31.4	3,772,925	31.5
株式等	751,675	6.3	675,525	5.6
その他の証券	10,546	0.1	11,090	0.1
貸付金	922,866	7.7	913,791	7.6
不動産	12,123	0.1	12,167	0.1
繰延税金資産	81,773	0.7	70,883	0.6
その他	176,473	1.5	143,000	1.2
貸倒引当金	△ 5,039	△ 0.0	△ 5,086	△ 0.0
合 計	11,969,904	100.0	11,968,629	100.0
うち外貨建資産	2,726,480	22.8	2,877,579	24.0

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	76,238	5,842
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,888	155,908
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	105,142	△ 109,585
公社債	101,901	△ 111,584
株式	26	66,297
外国証券	6,104	△ 64,841
公社債	△ 46,002	11,308
株式等	52,106	△ 76,150
その他の証券	△ 2,889	543
貸付金	1,038	△ 9,074
不動産	△ 34	43
繰延税金資産	△ 21,951	△ 10,889
その他	17,573	△ 33,473
貸倒引当金	1,990	△ 47
合 計	178,108	△ 1,274
うち外貨建資産	68,501	151,099

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	136,518	138,870
預貯金利息	1	67
有価証券利息・配当金	117,069	117,766
貸付金利息	19,133	18,768
その他利息配当金	314	2,267
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,489	9,285
国債等債券売却益	—	510
株式等売却益	59	2,832
外国証券売却益	2,429	5,942
その他	—	—
有価証券償還益	756	370
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,650
貸倒引当金戻入額	1,970	—
その他運用収益	256	416
合 計	141,992	152,592

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
支払利息	48	55
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	137	6,572
国債等債券売却損	—	925
株式等売却損	—	88
外国証券売却損	137	5,558
その他	—	—
有価証券評価損	—	21
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	11
外国証券評価損	—	9
その他	—	—
有価証券償還損	28	972
金融派生商品費用	2,050	2,574
為替差損	13,384	—
貸倒引当金繰入額	—	105
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	387
合 計	15,649	10,688

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,456,150	4,196,582	740,431	741,834	Δ 1,403	3,364,994	4,016,390	651,395	653,461	Δ 2,066
責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067	350,437	Δ 22,370	3,469,099	3,689,917	220,818	286,463	Δ 65,644
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,627,892	3,814,476	186,583	290,894	Δ 104,310	3,655,641	3,889,370	233,728	304,280	Δ 70,551
公社債	414,324	470,105	55,781	55,783	Δ 2	356,456	407,155	50,698	50,698	—
株 式	1,134	1,520	386	455	Δ 69	56,627	67,817	11,190	11,419	Δ 229
外国証券	3,185,165	3,312,571	127,405	231,644	Δ 104,238	3,048,776	3,226,543	177,767	239,736	Δ 61,968
公社債	2,445,451	2,568,267	122,815	210,671	Δ 87,856	2,389,087	2,551,018	161,930	217,980	Δ 56,049
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	Δ 16,382	659,688	675,525	15,836	21,756	Δ 5,919
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—	10,030	11,090	1,059	1,059	—
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494	2,494	—	183,750	176,762	Δ 6,987	1,365	Δ 8,353
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,483,186	11,738,269	1,255,082	1,383,166	Δ 128,084	10,489,735	11,595,678	1,105,942	1,244,205	Δ 138,262
公社債	6,075,145	7,078,074	1,002,929	1,023,663	Δ 20,734	5,968,643	6,800,617	831,973	885,003	Δ 53,029
株 式	1,134	1,520	386	455	Δ 69	56,627	67,817	11,190	11,419	Δ 229
外国証券	4,378,515	4,627,209	248,694	355,974	Δ 107,280	4,270,683	4,539,389	268,706	345,356	Δ 76,650
公社債	3,638,801	3,882,905	244,103	335,002	Δ 90,898	3,610,994	3,863,864	252,869	323,600	Δ 70,730
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	Δ 16,382	659,688	675,525	15,836	21,756	Δ 5,919
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—	10,030	11,090	1,059	1,059	—
買入金銭債権	18,360	20,917	2,557	2,557	—	183,750	176,762	Δ 6,987	1,365	Δ 8,353
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	1
その他有価証券	7,897	283
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	284	283
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	7,612	—
合 計	7,897	284

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	104,281	110,115
コーポレートローン	—	8
買入金銭債権	20,854	176,762
有価証券	10,656,571	10,546,985
(うち国債)	(5,784,894)	(5,635,943)
(うち地方債)	(83,375)	(88,654)
(うち社債)	(262,655)	(294,743)
(うち株式)	(1,805)	(68,102)
(うち外国証券)	(4,513,292)	(4,448,450)
貸付金	922,866	913,791
保険約款貸付	22,940	23,891
一般貸付	899,925	889,900
有形固定資産	13,883	13,867
無形固定資産	18,803	17,444
再保険	14,293	13,815
その他の資産	141,616	110,040
繰延税金資産	81,773	70,883
貸倒引当金	△ 5,039	△ 5,086
資産の部合計	11,969,904	11,968,629

期別 科目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,659,956	10,797,053
支払準備金	118,529	120,377
責任準備金	10,541,212	10,676,468
契約者配当準備金	215	207
代理店借入金	12,399	12,398
再保険借入金	15,784	15,616
その他の負債	572,994	290,531
未払法人税等	16,126	45,278
リース債務	1,059	985
資産除去債務	1,849	1,951
その他の負債	553,958	242,315
退職給付引当金	8,596	8,041
価格変動準備金	54,680	56,882
負債の部合計	11,324,412	11,180,523
(純資産の部)		
持込資本金	—	—
供託金	200	—
剰余金	511,125	—
繰越利益剰余金	511,125	—
持込資本金等合計	511,325	—
資本剰余金	—	30,000
資本準備金	—	480,573
その他の資本剰余金	—	30,000
利益剰余金	—	450,573
その他の利益剰余金	—	109,247
繰越利益剰余金	—	109,247
株主資本合計	—	109,247
株主資本合計	—	619,821
その他有価証券評価差額金	134,166	168,284
評価・換算差額等合計	134,166	168,284
純資産の部合計	645,492	788,106
負債及び純資産の部合計	11,969,904	11,968,629

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. 支払備金は、保険業法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	110,115	110,115	—
(2)コールローン	8	8	—
(3)買入金銭債権			
①その他有価証券	176,762	176,762	—
小計	176,762	176,762	—
(4)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,364,994	4,016,390	651,395
②責任準備金対応債券	3,469,099	3,689,917	220,818
③その他有価証券	3,712,607	3,712,607	—
貸倒引当金	△ 21		
小計	10,546,679	11,418,915	872,235
(5)貸付金			
①保険約款貸付	23,891	23,891	—
②一般貸付	889,900	1,029,972	140,071
貸倒引当金	△ 4,696		
小計	909,094	1,053,863	144,768
(6)金融商品等差入担保金	62	62	—
貸倒引当金	△ 0		
小計	62	62	0
資産計(*1)	11,742,724	12,759,727	1,017,003
(1)債券貸借取引受入担保金	173,934	173,934	—
負債計	173,934	173,934	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	263	263	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(28,480)	(28,480)	—
デリバティブ取引計	(28,216)	(28,216)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② コールローン

コールローンはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつています。

④ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 283 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,493,268	3,042,652	549,384
	(2)外国証券	806,726	910,804	104,077
	小計	3,299,994	3,953,456	653,461
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	65,000	62,933	△ 2,066
	小計	65,000	62,933	△ 2,066
合計		3,364,994	4,016,390	651,395

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,875,647	2,160,567	284,920
	(2)外国証券	48,000	49,542	1,542
	小計	1,923,647	2,210,110	286,463
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,243,271	1,190,241	△ 53,029
	(2)外国証券	302,180	289,565	△ 12,615
	小計	1,545,451	1,479,806	△ 65,644
合計		3,469,099	3,689,917	220,818

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 96,720 百万円、売却益の合計額は 482 百万円、売却損の合計額は 613 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)公社債	356,456	407,155	50,698
	(2)株式	50,412	61,832	11,419
	(3)外国証券	1,895,815	2,135,552	239,736
	(4)買入金銭債権	78,847	80,212	1,365
	(5)その他の証券	10,030	11,090	1,059
	小計	2,391,562	2,695,842	304,280
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	6,215	5,985	△ 229
	(3)外国証券	1,152,960	1,090,991	△ 61,968
	(4)買入金銭債権	104,903	96,550	△ 8,353
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,264,079	1,193,527	△ 70,551
合計	3,655,641	3,889,370	233,728	

その他有価証券の当期中の売却額は 299,026 百万円、売却益の合計額は 8,802 百万円、売却損の合計額は 5,959 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、21 百万円の有価証券評価損を計上しています。

⑤ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑥ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	479	56	3,207	3,207
	(米ドル)	479	56	3,207	3,207
	為替予約取引 売建	479	56	Δ 2,884	Δ 2,884
	(米ドル)	479	56	Δ 2,884	Δ 2,884
合計		958	112	322	322

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	2,250	—	Δ 58	Δ 58
	(米ドル/米ドル)	2,250	—	Δ 58	Δ 58
合計		2,250	—	Δ 58	Δ 58

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	9,971	3,957	Δ 27,127
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,971	3,957	Δ 27,127
	通貨オプション取引 買建	外貨建 その他有価証券	9,652 (838)	— (—)	— 4
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,652 (838)	— (—)	— 4
	通貨オプション取引 売建	外貨建 その他有価証券	9,652 (Δ838)	— (—)	— Δ 1,357
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,652 (Δ838)	— (—)	— Δ 1,357
合計			29,275	3,957	Δ 28,480

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、中間貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	110,115	—	—	—
(2)コールローン	8	—	—	—
(3)買入金銭債権				
①その他有価証券	3,711	90,216	82,834	—
小計	3,711	90,216	82,834	—
(4)有価証券				
①満期保有目的の債券	95,002	43,310	152,939	3,073,741
②責任準備金対応債券	—	—	122,492	3,346,607
③その他有価証券	43,975	684,369	573,049	2,281,173
小計	138,978	727,680	848,481	8,701,522
(5)貸付金				
①一般貸付	70,000	48,001	110,004	661,893
(6)金融商品等差入担保金	62	—	—	—
資産計	322,877	865,899	1,041,321	9,363,415

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	173,934	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	173,934	—	—	—

15. 資産除去債務の状況については以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,849 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	102 百万円
その他増減額（△は減少）	- 百万円
当中間期末現在高	1,951 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,042 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,041 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、295,635 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,386 百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	215 百万円
当中間期契約者配当金支払額	7 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	- 百万円
当中間期末現在高	207 百万円

20. 関係会社の株式は 1 百万円です。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 330,769 百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 131,526 百万円です。

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、26,410 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

24. 共通支配下の取引等に関する事項

(保険契約の移転及び保険事業の譲受け)

当社（決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社）は 2018 年 3 月 11 日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（以下、「旧アフラック」）日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018 年 4 月 2 日（以下、「移転日」）に事業を譲り受けました。

(1) 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容

結合当事企業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス

譲り受けた事業の内容：日本における保険事業

② 企業結合の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、当社を事業譲受会社とする当社株式を対価とした保険事業の譲受け（現物出資）

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社と旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日において当社による事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対して当社の普通株式 36,785,600 株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。当社は、旧アフラックから、日本における保険事業を当社が承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。当社は、お客様の「『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

なお、譲受資産の合計金額は 11,970,933 百万円、譲受負債の合計金額は 11,327,193 百万円です。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	2017年度 中間会計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	2018年度 中間会計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	865,979	872,440
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	722,983 (695,427)	718,987 (691,848)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	141,992 (136,518)	152,592 (138,870)
(うち有価証券売却益)	(2,489)	(9,285)
(うち為替差益)	(-)	(3,650)
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	1,003 (683)	860 (-)
経 常 費 用	736,774	718,155
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	375,640 (36,612)	385,757 (36,696)
(うち 年 金)	(15,192)	(18,044)
(うち 給 付 金)	(198,520)	(200,927)
(うち 解 約 返 戻 金)	(91,475)	(96,606)
(うちその他返戻金)	(1,758)	(2,173)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	165,148	137,105
支 払 備 金 繰 入 額	-	1,848
責 任 準 備 金 繰 入 額	165,148	135,256
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	15,649	10,688
(うち 支 払 利 息)	(48)	(55)
(うち有価証券売却損)	(137)	(6,572)
(うち有価証券評価損)	(-)	(21)
(うち金融派生商品費用)	(2,050)	(2,574)
(うち 為 替 差 損)	(13,384)	(-)
事 業 費 用	166,220	167,686
そ の 他 経 常 費 用	14,115	16,918
経 常 利 益	129,204	154,284
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,030	2,291
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	127,174	151,992
法 人 税 及 び 住 民 税	40,624	45,310
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,596	△ 2,577
法 人 税 等 合 計	36,028	42,733
中 間 純 利 益	91,145	109,259

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 510 百万円、株式等 2,832 百万円、外国証券 5,942 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 925 百万円、株式等 88 百万円、外国証券 5,558 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 11 百万円、外国証券 9 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、2,827 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	67 百万円
有価証券利息・配当金	117,766 百万円
貸付金利息	18,768 百万円
その他利息配当金	2,267 百万円
計	138,870 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 2,984 円 85 銭です。

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	1,000	—	—	—	Δ 11	Δ 11	988	—	—	988
当中間期変動額										
新株の発行 (*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資 (*2)	Δ 225,786	Δ 224,786	450,573	225,786			—			—
中間純利益					109,259	109,259	109,259			109,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								168,284	168,284	168,284
当中間期変動額合計	29,000	30,000	450,573	480,573	109,259	109,259	618,833	168,284	168,284	787,117
当中間期末残高	30,000	30,000	450,573	480,573	109,247	109,247	619,821	168,284	168,284	788,106

*1 2018年4月2日に、アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

*2 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ300億円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600

(注)普通株式の発行済株式総数の増加 36,785,600 株は、2018 年 4 月 2 日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として新株を発行したことによる増加です。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	142,515	152,792
キャピタル収益	2,489	12,935
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,489	9,285
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,650
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,572	9,168
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	137	6,572
有価証券評価損	—	21
金融派生商品費用	2,050	2,574
為替差損	13,384	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 13,083	3,767
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	129,432	156,560
臨時収益	1,974	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,974	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,202	2,276
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,202	2,227
個別貸倒引当金繰入額	—	49
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 227	△ 2,276
経常利益 A+B+C	129,204	154,284

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	142,515	152,792
うち危険差損益	109,579	112,074
うち費差損益	29,383	36,855
うち順ざや額	3,552	3,863

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	42
	危険債権	30,127	30,136
	要管理債権	4	0
		30,167 (2.1)	30,179 (2.5)
正常債権		1,399,966	1,172,311
合 計		1,430,134	1,202,490

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	30,041
3ヵ月以上延滞債権額	3	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	30,039 (3.3)	30,042 (3.3)

(注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,564,065	1,514,518
資本金又は供託金等	200	563,521
価格変動準備金	54,680	56,882
危険準備金	99,122	101,349
一般貸倒引当金	754	810
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	167,707	210,355
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,125	△ 9,034
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	540,830	548,148
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	511,125	—
控除項目	—	—
その他	198,771	42,485
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	303,692	311,048
保険リスク相当額 R_1	16,776	17,410
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	41,002	42,243
予定利率リスク相当額 R_2	107,219	106,145
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	183,816	191,837
経営管理リスク相当額 R_4	6,976	7,152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,030.0%	973.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,451,673	2,423,109

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していません。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	1,521,330
資本金等	—	570,334
価格変動準備金	—	56,882
危険準備金	—	101,349
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	810
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	210,355
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	△ 9,034
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	548,148
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	42,485
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2} + (R_2 + R_3 + R_7))^2 + R_4 + R_9}$ (B)	—	311,163
保険リスク相当額 R_1	—	17,410
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	42,243
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	106,145
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	—	191,952
経営管理リスク相当額 R_4	—	7,155
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	977.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2018年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	489,009	62.3	643,829	75.3
介護保険	642	0.1	607	0.1
医療保険	254,660	32.4	168,437	19.7
就労所得保障保険	24,130	3.1	19,381	2.3
三大疾病保障終身保険	699	0.1	564	0.1
終身・定期・こども保険	16,143	2.1	22,448	2.6
終身保険	6,378	0.8	14,909	1.7
定期保険	8,482	1.1	6,575	0.8
こども保険	1,283	0.2	964	0.1
定期特約	(282)	—	(249)	—
終身特約	(27,676)	—	(20,349)	—
合 計	785,283	100.0	855,266	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	785,283	855,266

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	9,360	6.2	7,335	5.7
介護保険	825	0.5	759	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,449	1.0	1,028	0.8
終身・定期・こども保険	139,811	92.3	119,348	92.9
終身保険	14,310	9.4	26,654	20.7
定期保険	89,754	59.3	66,407	51.7
こども保険	2,494	1.6	1,876	1.5
定期特約	1,987	1.3	1,659	1.3
終身特約	31,265	20.6	22,751	17.7
合 計	151,447	100.0	128,471	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	151,447	128,471

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,394,689	63.9	15,538,380	64.1
介護保険	452,176	1.9	444,983	1.8
医療保険	5,934,621	24.6	5,944,562	24.5
就労所得保障保険	77,834	0.3	92,482	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,286	0.0	2,272	0.0
三大疾病保障終身保険	134,815	0.6	131,985	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,073,792	8.6	2,060,437	8.5
終身保険	994,576	4.1	990,309	4.1
定期保険	281,032	1.2	276,990	1.1
養老保険	7,787	0.0	7,237	0.0
こども保険	790,397	3.3	785,901	3.2
定期特約	(181,718)	—	(176,066)	—
終身特約	(715,339)	—	(708,264)	—
傷害保険	8,555	0.0	8,126	0.0
合 計	24,078,768	100.0	24,223,227	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	287,507	85.9	282,559	84.7
	年金開始後	47,292	14.1	51,222	15.3
合 計	334,799	100.0	333,781	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	24,413,567	24,557,008

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,103,623	8.4	1,076,173	8.3
介護保険	611,169	4.7	601,882	4.7
医療保険	28,077	0.2	26,962	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,461	0.0	4,436	0.0
三大疾病保障終身保険	290,002	2.2	283,799	2.2
終身・定期・養老・子ども保険	11,095,057	84.5	10,944,288	84.6
終身保険	4,222,106	32.2	4,178,124	32.3
定期保険	2,791,314	21.3	2,748,439	21.2
養老保険	24,244	0.2	22,911	0.2
子ども保険	1,741,299	13.3	1,732,112	13.4
定期特約	1,361,739	10.4	1,321,400	10.2
終身特約	954,353	7.3	941,300	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,132,391	100.0	12,937,543	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,178,193	93.7	1,160,139	93.1
	年金開始後	79,640	6.3	85,531	6.9
合 計	1,257,833	100.0	1,245,671	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,390,225	14,183,214

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,867,766	13,505,402	24,078,768	13,132,391
新契約	785,283	151,447	855,266	128,471
更新	14,867	38,518	10,490	32,803
復活	16,038	8,516	15,283	7,085
保険金額の増加	—	1,153	—	1,198
その他の増加	21,397	7,725	20,918	17,582
死亡	45,242	14,756	48,299	15,256
満期	21,755	54,674	16,153	49,574
解約・失効	580,312	269,935	660,562	264,539
うち解約	505,627	236,168	583,783	234,537
うち失効	74,685	33,766	76,779	30,001
保険金額の減少	—	34,923	—	26,874
その他の減少	33,059	15,193	32,484	25,745
期末現在	24,024,983	13,323,280	24,223,227	12,937,543

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	335,575	1,272,273	334,799	1,257,833
新契約	—	—	—	—
復活	98	322	89	310
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	7,776	25,264	6,854	21,512
死亡	247	883	265	1,164
支払満了	1,828	706	2,414	964
解約・失効	2,684	10,941	2,459	10,234
うち解約	2,495	10,310	2,303	9,677
うち失効	189	630	156	556
金額の減少	—	10,580	—	13,320
その他の減少	2,541	7,176	2,823	8,301
期末現在	336,149	1,267,571	333,781	1,245,671

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)		2018年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,203,341	14,777,675	24,413,567	14,390,225
新契約	785,283	151,447	855,266	128,471
更新	14,867	38,518	10,490	32,803
復活	16,136	8,839	15,372	7,395
金額の増加	—	1,153	—	1,198
その他の増加	29,173	32,989	27,772	39,095
死亡	45,489	15,639	48,564	16,421
満期・支払満了	23,583	55,381	18,567	50,539
解約・失効	582,996	280,876	663,021	274,773
うち解約	508,122	246,479	586,086	244,215
うち失効	74,874	34,397	76,935	30,558
金額の減少	—	45,504	—	40,194
その他の減少	35,600	22,369	35,307	34,047
期末現在	24,361,132	14,590,852	24,557,008	14,183,214